

東京大学 学生員 前川 宏一
東京大学 学生員 二羽 博一郎

- 1 まえがき 有限要素法を用いてコンクリート部材を解析する際、コンクリートの構成則(応力-歪の関係)が必要である。現在までに多くの構成モデルが発表されているが確立された段階にまでは致っておらず、データが不足していることも原因している。そこで解析手法として修正=エントラップソン法を前提とし、歪テンソル表示の破壊及び降伏基準を定義し、歪軟化特性、引張塑性、マイクロクラック等による見かけの荷アソ恩効果の変化をすべく全ひずみ平面上で表現する構成則を作り、F.E.Mに組み込んだ。なお載荷状態及び平面応力場を前提としている。
- 2 全ひずみ平面上の変形状態の分類 コンクリートの降伏、破壊ひずみは強度比と載荷経路による高い依存性を示す。図1のAとD境界線よりP~Tの領域に変形状態が分類されるとする。これはは多軸応力下の実験データ⁽²⁾⁽³⁾をもとに決定した。なおAは歪表示の discontinuous surface⁽¹⁾、Dはひずみ規準を意味する。以下に具体的な形を示す。

$$\left\{ \frac{K(E_1+E_2)+1.24}{E_0} \right\}^2 + \left\{ \frac{K(E_1-E_2)}{2.87} \right\}^2 = 1 \quad (1) \quad 2/1.0 E_1 - E_2 - 4.0 = 0 \quad E_1 > E_2 \quad (2)$$

$$1.6 E_1 + E_2 - 0.392 = 0 \quad E_1 > E_2 \quad (3) \quad 3.03 E_1^2 + 0.9/E_1 + E_2 + 9.63 = 0 \quad E_1 > E_2 \quad (4)$$

$$1.365 E_1 + E_2 - 1.02 = 0 \quad E_1 > E_2 \quad (5) \quad \text{油 (2)~(6) の対称性} \\ (6) \quad E_1 > E_2 \text{のみ表示した。}$$

$$1.6 E_1 + E_2 - 0.728 = 0 \quad E_1 > E_2 \quad (6) \quad E_1 > E_2 \text{のみ表示した。}$$

$$A \cdots (1)(2)(3) \text{ で囲まれる包絡線 ただし } k = 1.888 \\ C \text{ 様は割裂強度} \\ B \cdots (1)(4) \text{ で囲まれる包絡線 ただし } k = 1.0 \\ C \cdots (1)(5)(6) \text{ で囲まれる包絡線 ただし } k = 0.40 \\ L2 \text{ 決定した。}$$

なお引張応力(圧)が相対的に大きい場合、圧縮力による骨材と母材モルタルのせん断破壊タイプの骨材とモルタルの引張付着破壊タイプの変形が卓越するとし、Q域は無視し、ひずみへためてかたが移行するとした。このときコンクリートの破壊モードが変化する。ひずみが異方軸方向と主歪方向と方向とする。各領域に対応する応力を模式的に表わせば図2のようとなる。

3 等応力比に対する全ひずみ面上の軌跡 等方弾性体であれば $\varepsilon_{12} = \text{const.}$ に対し $\varepsilon_{12} = f(\varepsilon_{11}) = \text{const.}$ となり平面上で原点を通る直線となるが実際はひずみ規準、マイクロクラック等で曲線となる。(図3) そこで以下に仮定を設ける。

(1) 載荷状態において構成関係は経路によらない。(2) P、Q及び2軸圧縮下のR点で等応力比に対応する軌跡(等応力比パス)は直線となる。(3) 各領域で直線群はそれを由原点、R、S点に集中する。上記、仮定は過去の実験値からも認められる。これより圧縮応力が卓越する時見かけ上のボテンシル比の増大及び引張りが卓越する時の2軸応力下の変形特性は同一の立場で表現し得る。

4 等応力の定義 上記の歪平面をもとにした規準及び仮定は応力表示の破壊規準 $F(\varepsilon_{11}, \varepsilon_{22}) = 1$ とは独立に決定されたものである。なお平面応力場より $\varepsilon_{33} = 0$ である。 $(\varepsilon_1, \varepsilon_2) \neq (0, 0)$ の任意の応力に対して唯一の正の値 $\bar{\sigma}$ が存在し(7)式を満す。

$$F(\varepsilon_{11}, \varepsilon_{22}) = 1 \quad (7)$$

$(\varepsilon_1, \varepsilon_2) = (0, 0)$ に対して $\bar{\sigma} = 0$ を定義すれば全応力平面上の点に $\bar{\sigma}$ が一意的と決まる。このとき $\bar{\sigma} = \bar{\sigma}(\varepsilon_1, \varepsilon_2, F)$ を等応力と定義する。歪平面でのBと $F(\varepsilon_1, \varepsilon_2) = 1$ が

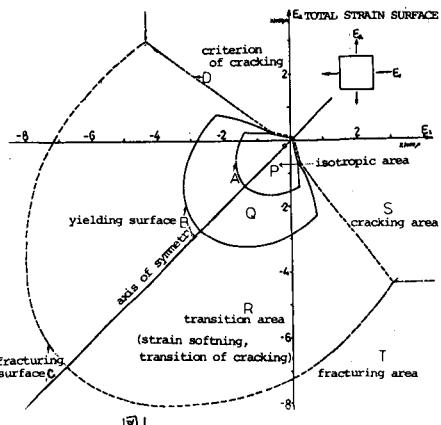


図1

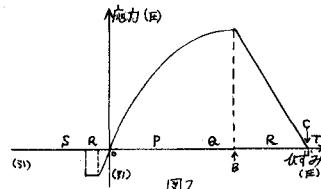


図2

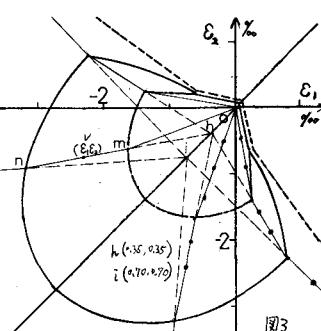


図3

荷重 L が $F = 1$ 上の点に明示された $\bar{E} = 1$ である。つまり \bar{E} は 2 軸応力下の應力レベルを意味する。

5 等価ひずみ \bar{E} の定義 P, Q_1, Q_2 を直線化域の R 域について定義する。仮定(1), (2), (3)より任意の $(\varepsilon_1, \varepsilon_2)$ に対して図3の $0-m-n$ の折線が得られる。このとき $0-m-n$ の長さを $L(\varepsilon_1, \varepsilon_2) \times L$, $0-m-V$ を $\bar{L}(\varepsilon_1, \varepsilon_2)$ とする。そこで等価ひずみ \bar{E} を(8)で表す。

$$\bar{E} = \bar{E}(\varepsilon_1, \varepsilon_2) = \bar{L}(\varepsilon_1, \varepsilon_2) / L(\varepsilon_1, \varepsilon_2) \quad (8) \quad \text{ただし } \bar{E} = \bar{E}(0, 0) = 0 \text{ である。}$$

なお $m(\varepsilon_1, \varepsilon_2), n(\varepsilon_1, \varepsilon_2)$ は A, B との交点を表わし、 V が R 域にあれば $V \geq h$ を満たすことを力学が決まり、同様に V が P 域にあれば原点と V から V が夫たり $V \geq h$ が決まる。 V が R 域にあることも同様に決まる。また $(\varepsilon_1, \varepsilon_2)$ に対応する応力比 η_{12} は $0-m$ の値を η P 域、等方体の仮定より求める η ができる。実際 $\varepsilon_1(m) = \frac{1}{E}(\eta_1 - 1)\varepsilon_2$, $\varepsilon_2(m) = \frac{1}{E}(\eta_2 - 1)\varepsilon_1$

$$\text{ただし } E = E(\varepsilon_1, \varepsilon_2) \text{ とする } \eta_{12} = \frac{P^2 \nu_2}{1 + P^2 \nu_2} \quad P = \frac{\eta}{\eta_1 \eta_2} \quad (9) \quad \text{仮定(2), (3)より } \nu = \text{const}$$

B 上の点は $\bar{E} = 1$ であり等価ひずみは変形レトルクのパラメータの意味を持つ。

6 構成則の定式化 破壊前のコンクリート及び直線化した $\bar{E}-\bar{\sigma}$ の関係をつけることより応力-歪の関係が決まる。 $\bar{\sigma} = K(\bar{E})$ とすると (10) の条件を満たさねばならない。さきに実験データ(図4)より (11)を得た。

$$K(0) = 0 \\ K(1) = 1, \frac{dK(\bar{E})}{d\bar{E}}|_{\bar{E}=1} = 0 \quad \left. \right\} \quad (10)$$

$$\bar{\sigma} = K(\bar{E}) = 1.0417\bar{E}^2 - 2.088\bar{E}^3 + 0.0416\bar{E}^4 + 2.0\bar{E} \quad \bar{E} \leq 1.0 \quad (11)$$

さきに接線剛性定数 E_s は(12)式で値をえられる。

$$E_s/E = \left(\frac{d\bar{\sigma}}{d\bar{E}} \right)_{\bar{E}=0}^{-1} \quad (12)$$

さきに直線化域の $\bar{E} \geq 1.0$ においては、 $\bar{\sigma}$ は圧壊まで直線的に低減せた。

ひかれたコンクリートに対する 2 軸応力下に移行する L, ひかれか移行域区(図5)とともにホーソン比はゼロとモデル化する。 $(\eta_1 = \eta_1(\varepsilon_1), \eta_2 = \eta_2(\varepsilon_2))$

さきに移行域区の M 点の応力は N 点のそれに等しいと仮定する。圧壊に到達コンクリートに対する $\bar{E} = 0$ とする。以上の定式化が非線形特性、ひびき軟化等を全ひずみで表わし得る。図6に FEM 解と実験値を示す。本モデルでは仮定(1)のもとに、応力のピーク点を収斂的に通るごとコンクリート構造物の破壊耐力計算に有利となると思われる。

7 おわりに 本モデルは載荷状態を前提としたものだが、除荷及ぶ再載荷を 2 軸応力下のくり返し載荷と定めた $\bar{E}-\bar{\sigma}$ の除荷ループを定義し、ひずみ平面上の経路を定式化により表現することができる。除荷判定は \bar{E} あるいは $\bar{\sigma}$ の大小関係より判定する。以上のモデルの各当性、特にひびき軟化段階のコンクリート、塑動、2 軸下ひずみ軟化特性、圧縮-引張り応力下のコンクリートの塑動については、なお検証データが不十分であり、また非線形解析の一つか使命である終局耐力計算及び破壊モードの予測に関して、実験的手法による解説が必要である。

参考文献

- 1) C.T. Chen; Constitutive Relations For Concrete ASCE JEM 4 1976
- 2) H.Kupfer; Behavior for Concrete Under Biaxial Stresses ACI 1949
- 3) Nisongi; Stress-Strain Response and Fracture of Concrete in Biaxial Loading ACI 1978

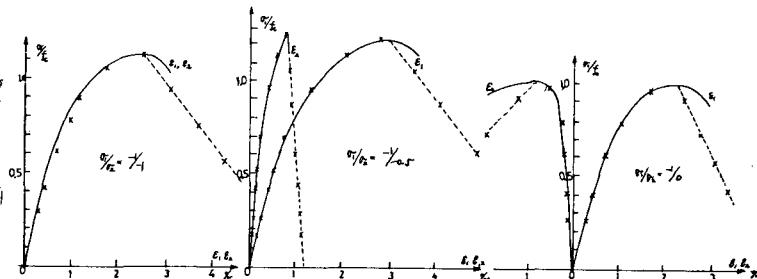


図6

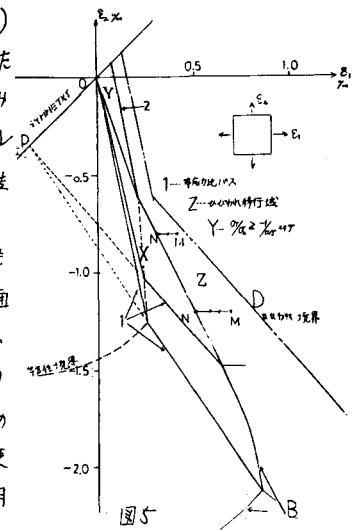


図5

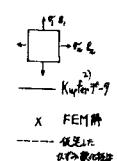


図4